

代表者名	阿部 和雄	所管部課名	農林水産部流通販売課
所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設立年月日	昭和40年10月9日

**【沿革及び県の出資理由】**

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の設立の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんをすることにより再生産を確保し、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。  
なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。

**【出資者】（23年度当初）** (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240,000	50.4
市町村	25	43,400	9.1
その他	27	192,500	40.4
計	53	475,900	100.0

**【事業】**

**①主たる業務**

県内で生産される野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に予め積立した交付準備金(生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務

**②事業実績** (百万円)

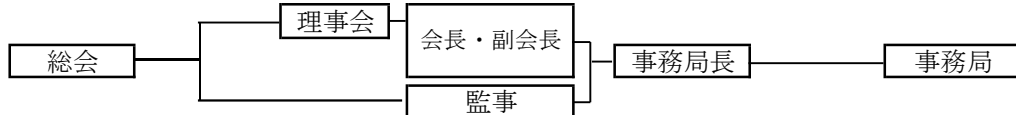
事業名等	20年度	21年度	22年度
園芸作物事業	70	32	23
特定野菜事業	122	56	64
果実経営支援事業(改植等)	13	0.2	37

**③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標**

平成22年度にあつては、春先の低温、曇天と降雨による日照不足、梅雨入り後の猛暑等により生育不良が目立ち、総体的に出荷量が減少し価格は概ね順調に推移したことから、補給金交付額は86,674千円(前年比98%)の交付となった。  
平成23年度にあつては、引き続き事務費負担金の徴収を行い財政健全化に努めるとともに、適正な交付予約数量の積上げ及び事業の運営を図り、園芸作物等の価格安定と生産農家の経営安定、更には、消費者に対し安全で安心な園芸作物の供給を行うため、関係機関と緊密な連携により事業の推進に努める。又、果樹産地における改植事業等の実施により産地の構造改革を早急に進め、将来に希望の持てる果樹産地の育成に努める。

**【組織】**

**①運営機構**



**②役員数 (H23. 7. 1現在)** (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		10		3
内、県退職者				
内、県職員		2		1
計		10		3
内、県関係者		2		1

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

**③職員数 (H23. 4. 1現在)** (人)

正職員(全農OB含む)	3	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員(全農より)	1	54歳	17.3年
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者		正職員平均年収	
計	4	4,747千円	
内、県関係者			

**【財務】**

**①損益状況(22年度)** (千円)

	金額
経常収入 A	209,931
受託事業収入	2,500
補助金収入	173,435
運用益収入	13,685
その他	20,311
経常支出 B	209,988
人件費	23,140
価格差補給交付金等	173,435
その他	13,413
経常損益 C = A - B	△ 57
経常外収入	25,858
経常外支出	
諸税	
当期損益	25,801

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

**②財務状況(22年度末)** (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	15,917	1.2
固定資産	1,363,484	98.8
資産計	1,379,401	100.0
流動負債	376	0.0
短期借入金		
固定負債	26,825	1.9
長期借入金		
負債計	27,201	2.0
資本金	475,900	34.5
剰余金	876,300	63.5
正味財産計	1,352,200	98.0
負債・正味財産計	1,379,401	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	26,825	26,825	100.0%

**【県の財政支出】**

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	5,228	69,014	46,612	交付準備金造成分(当該年度補助金として受領した額)
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	43.50	98.16	98.03	54.66	▲ 0.13
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	4,369.59	4,569.34	4,233.24	199.75	▲ 336.10
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	63,574	850,499	876,300	786,925	25,801
	経常利益率	%	0.30	3.94	▲ 0.03	3.64	▲ 3.97
	総資本利益率	%	0.23	0.44	▲ 0.00	0.21	▲ 0.44
発展性	経常収入額	千円	952,283	152,138	209,931	▲ 800,145	57,793
効率性	総資本回転率		0.77	0.11	0.15	▲ 0.66	0.04
	職員1人当たり経常収入	千円	238,071	38,035	52,483	▲ 200,036	14,448
	人件費比率	%	2.29	14.61	11.02	12.32	▲ 3.59

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	受益者負担金 (円) (16年度より徴収)	目標	15,000,000	14,800,000	15,958,000	17,000,000
		実績	14,511,204	15,555,442	16,005,040	
	一般正味財産・寄付金合計額(千円) (20年度までは「正味財産額」)	目標	536,580	82,774	87,000	87,895
		実績	539,474	87,952	87,895	
事業成果指標	職員教育の実施(回数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
	補給金の早期交付(月数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
顧客満足度指数	目標	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

□ 平成22年度の事務費負担金徴収額は16,005千円(前年比103%)となった。この要因としては、園芸作物事業並びに特定野菜事業において、作付面積拡大等における交付予約数量が増加したためである。  
 また、収支に関しては、国庫事業の制度改正に伴う統計管理システムの変更を実施したことにより△57千円の収支差額となったが、突発的なものであり年度末における純資産の額87,895千円(前年比100%)を確保するなど経営目標は達成した。  
 このことは、経営努力の成果であり、今後も事務費負担金徴収を確実に実行するとともに収支の均衡を図りながら更なる財政健全化に努める。

□ 平成25年11月までの移行申請に向け、今後は、定款変更案の作成等の事務手続きについて、適切かつ迅速に行政の指導を受けながら準備を進めたいと考えている。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・園芸作物価格補償事業では、気象条件が悪く、生育遅れとなり、出荷対象数量が減少した。国庫事業の制度改正に伴い、システム改修費が増加し、経常収支は少額の赤字となった。 ・財政健全化対策のため、徴収を開始した事務費負担金は、管理収入全体と管理費の収支バランスを見ながら、その水準の見直しを検討することが望ましい。	